

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年12月6日～12日)

平成 24 年(2012 年)12 月 14 日

H E A D L I N E S	
<p>政治 野党が保健相に対する不信任決議案を提出 シヴィエツ欧州議員が民主左翼連合を離党 公安庁再編の動き 国防省, 高等練習機の入札開始を延期 シェモニャク国防相がウクライナを訪問 「21世紀のポーランドと世界」と題する国際会議が開催 シコルスキ外相が世界政治に関する国際会議に出席 政府専用機機体返還問題 シェモニャク国防相, 軍近代化計画を承認 北朝鮮のミサイル発射に関する外務省声明</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 ガス・パイプラインの建設に係る手続改正の動き 研究・開発プロジェクトが拡大 原発建設に係るPGE社と国有3社との協議が延長される P&G社のポーランドでの展開 PBG社とラファコ社がEDFポーランド社と7億7千万ズロチの契約に署名 ポーランドがCOP19の開催国に正式決定 PKNオルレン社がエクソン・モービル社からシェールガス権益を取得することに合意 Azoty化学グループが2年以内に20億ズロチを投資予定 フィアット自動車ポーランド社が集団解雇を予定 ガスの取引所が12月20日に開設 PGNiG社による投資の動向 ポーランド航空が政府支援を要請 ルフトハンザ航空のポーランドからの顧客数が増加 タデウシュ・ユリシェフスキ教授が次期国際農業工学会会長に任命 PKNオルレン社が2か所目の水平掘削を開始 2013年予算案が下院を通過</p>	
<p>社会 イギリスではポーランドからの移民が2番目に多い</p>	
<p>大使館からのお知らせ 広報文化センター館内利用道具の貸し出しについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm</p>	

政	治
内	政

野党が保健相に対する不信任決議案を提出【7日】

7日、最大野党「法と正義」(PiS)は、保健省は国内の多くの診療所が財政悪化を理由に患者の受け入れを制限している事態に対して何ら対処していないとして、アルウコヴィチ保健相に対する不信任決議案を下院に提出。他の野党も同動議に同調する見通し。同保健相は、動議は政治的なものに過ぎないと一蹴。

シヴィエツ欧州議員が民主左翼連合を離党【7日】

7日、マレク・シヴィエツ欧州議員は、現在の民主

左翼連合(SLD)がクファシニエフスキ元大統領及びパリコト運動との統合に消極的であると批判し、同党を離党した。

公安庁再編の動き【7日】

7日、トゥスク首相は、公安庁(ABW)の組織を改革すると発表。同庁の所掌であった司法捜査は検察庁に権限を集中させ、経済関連捜査は中央反汚職庁(CBA)に移管する。今後公安庁は、テロや過激派等からの脅威に関する情報収集に特化することとなる。

外	交
---	---

国防省、高等練習機の入札開始を延期【6日】

6日、国防省は今年末に予定されていた高等練習機の入札開始時期を来年前半に延期すると発表。理由は手続き上の問題であり予算的なものではないと説明。2016年就役の予定は変更されていない。

シェモニャク国防相がウクライナを訪問【7～8日】

7～8日、シェモニャク国防相はウクライナを訪問。オデッサでサラマティン国防大臣と訓練及び防衛産業面での協力について協議。来年、軍事協力の枠内で70近い活動(半数は訓練関係)を実行する予定と表明。また両国国防省間のNATO Codification System(NCS)に関する協力について合意された。

「21世紀のポーランドと世界」と題する国際会議が開催【8日】

8日、クラクフで開催された「21世紀のポーランドと世界」と題する国際会議にイルヴェス・エストニア大統領、サーカシヴィリ・グルジア大統領他が出席。イルヴェス大統領は、「欧州は指導者を必要としており、ポーランドはEUとNATOのリーダーになれる」と述べた。サーカシヴィリ大統領は、故カチンスキ大統領夫妻の墓に献花した。

シコルスキ外相が世界政治に関する国際会議に出席【9日】

9日、シコルスキ外相は、カンヌで開催された仏国際関係研究所主催の「世界政治に関する国際会議」に出席し、EUの将来についてスピーチを行った。

政府専用機機体返還問題【10日】

10日、ブリュッセルで開催された総務・外務理事会において、シコルスキ外相はアシュトン共通・外交安全保障政策上級代表に対し、墜落したポーランド政府専用機機体の返還問題を21日に予定されているEU・ロシア首脳会合で取り上げるよう要請。

シェモニャク国防相、軍近代化計画を承認【11日】

11日、シェモニャク国防相は2013年から2022年の間かけての軍近代化計画を承認。新防空システム(ミサイル防衛含む。)、多目的ヘリコプター、潜水艦、無人機等を段階的に整備する計画で、同期間における総整備費用は約140億ズロチ。

北朝鮮のミサイル発射に関する外務省声明【12日】

12日、ポーランド外務省は、北朝鮮のミサイル発射を非難する声明を発表。

経	済
---	---

ガス・パイプラインの建設に係る手続改正の動き【6日】

国有財産省は、2009年4月に制定したシフィノウィンチェLNGターミナルの建設に係る特別措置法の改正法案を策定した。現行法ではターミナル建設のみが特別措置の対象となっているが、これをGaz-System社が2020年までに建設を予定している3,500kmに及ぶガス・パイプラインや、ガスの地下貯蔵施設の建設にも拡大する方針。今回の改正により、

これらのプロジェクトを土地利用計画に反映させることの免除、建設に係る許認可、土地収用命令及び水法に基づく許認可に係る手続きの迅速化が行われる。

研究・開発プロジェクトが拡大【7日】

ポーランドは投資家から生産及びサービス供給拠点の最適地として見られてきたが、研究・開発センターの適地としても評価を得つつある。ポーランド情

報・外国投資庁(PAIIIZ)は、2011年に12件の研究・開発投資を扱い、うち5件が同年中に完了。本年もこれまでのところ、4件のプロジェクトが完了し、16件が進行中、更に多くの投資家に関心を示している。ポーランドにはこれまで、93件の研究・開発センターが開設されている。特に18の異なる資金源に補助金を申請することができるようになって以来急速に拡大している。しかし、ポーランドの対GDP比研究・開発費は0.74%で、EUで最低水準となっている。

原発建設に係るPGE社と国有3社との協議が延長される【7日】

KGHM社、タウロン社、エネア社は、依然としてPGE社との原子力発電所建設プロジェクトへの参加にかかる合意に達していない。本年9月に署名された基本合意は12月31日に失効する予定であったが、3か月間延長された。交渉は開始されたものの、合意に向けた機運は高まっていない。障害は2つあるとされ、一つは資金で、もう一つはPGE社の本プロジェクトを進めようという決意の欠如である。また、PGE社が、想定されている以上の大きな責務を他の3社に担わせる意向が有ることも問題となっている。

P&G社のポーランドでの展開【7日】

P&G社が、ポーランドで有益なイノベーションを達成した企業を表彰するデジタル・イノベーション・デーの開催を予定している。ポーランド側のアイデアによるもので、今回が初開催となり、9か国から参加者が集まる見込み。カプシチンスキP&Gポーランド社長兼中副社長は、P&Gは販売のみに集中してはいないと述べている。同社はポーランドに4工場(ウッジに2か所のジレット製品工場、ワルシャワにパンパスのおむつ製造工場、アレクサンドルフ・ウツキにOlayの化粧品工場)を有しており、更に投資する可能性に言及している。同社はポーランドを成長市場と見なし、生産機能をポーランドに移管している。

PBG社とラファコ社がEDFポーランド社と7億7千万ズロチの契約に署名【7日】

PBG社とラファコ社のコンソーシアムが、EDFポーランド・グループと合計7億7千万ズロチに上る4つの契約に署名した。クラクフ、グダンスク、グディニア及びヴロツワフの熱電併給プラントに排煙脱硫装置を建設する。

ポーランドがCOP19の開催国に正式決定【9日】

8日までカタールのドーハで開催されていた第18回国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国会議(COP18)は、2013年の開催国をポーランドとすることを正式決定した。ポーランドは既にポズナンでC

OP14を開催した経験があるが、次回のCOP19はワルシャワで開催予定。時期は例年どおり11月末から12月初めを予定。

PKNオルレン社がエクソン・モービル社からシェールガス権益を取得することに合意【10日】

PKNオルレン社とエクソン・モービル社は、エクソン・モービル社が所有するワルシャワ近郊のWodynie-lukow及びWolominの2か所のシェールガス権益をPKNオルレン社に譲渡することに合意した。環境省の許可を申請中で、数週間以内に決定される予定。PKNオルレン社は、Gozdzikでの調査掘削の結果が有望なものであったことを根拠に購入を決定した。これにより、PKNオルレン社が所有する権益は8か所から10か所に増えることになる。

Azoty化学グループが2年以内に20億ズロチを投資予定【10日】

Azotyグループ経営陣との協議後に行われた、ブザノフスキ国有財産相の発表によれば、同グループは、ロトス・グループとの合併による石油化学プラントの建設の他に、タルヌフ、プワヴィ、ケンジェジーンコジレ及びポリツェのプラントにおいて、今後2年以内に20億ズロチを投資する予定とのことである。

フィアット自動車ポーランド社が集団解雇を予定【10日】

フィアット自動車ポーランド社は、欧州全体の経済危機及び旧型パンダ・モデルの生産終了を受けて、これまでの3交代制で行ってきた生産を2交代制に移行する予定。この結果現在の4,900人の従業員数の1/3に相当する1,500人の雇用が、集団解雇により失われる見込み。現在、第一段階として、希望退職が受け付けられている。2009年には60万台を生産していた工場は、来年は約25万台程度に生産規模が縮小される。

ガスの取引所が12月20日に開設【11日】

天然ガス取引所(TGE)のLazor社長は、12月20日に最初の取引が商品先物市場で行われるであろうと述べた。スポット市場は年末までに開設される予定となっている。商品先物市場の参加者は、月毎、四半期毎、年毎にベース契約を提示することが可能。取引は、平日午前8時から午後2時まで行われる。価格はズロチ/MWhで示される。

PGNiG社による投資の動向【11日】

PGNiG社が新たな大型ガス・ユニットへの投資を計画している。同社の目標は、電力及び熱の販売が同グループの収入の2割を占めることである。現在、約30億ズロチでヴァッテンフォール社から購入した

PGNiG Termika社のみが電力及び熱を販売している。2011年には、230億ズロチのグループ全体収入のうち、電力及び熱の販売分は20億ズロチで、本年も同程度となる見込みである。また、ワルシャワの2か所の熱電併給(CHP)プラントを、石炭燃焼からバイオマス燃焼へと転換する投資を行う他、2017年までに400MW級のガス・ユニットをZeran CHPプラントに新設する予定。なお、Pruszkow CHPプラントでも投資が計画されている。

ポーランド航空が政府支援を要請【11日】

ポーランド航空(LOT)社が政府からの公的支援4億ズロチを申請した。公的支援は、LOT社が経費と雇用の削減をした場合に抛出される。市場では、この報道は驚きをもって受け止められた。わずか3か月前に、マルチン・ピルグ同社CEOは、同社の財務状況は他の欧州航空会社と比較すれば良好で、債務超過に陥るおそれはないと述べていた。他方、カタジナ・コズロフスカ国有財産省報道官は、1か月の間、同省が、現在再編計画を実施しているLOT社の公的支援の準備を進めてきたことを認めた。公的支援額は、4億ズロチを要請したものとみられるが、これは支援要請額の一部で、支援総額は10億ズロチに達するものとみられる。LOT社広報官は、本件について言及を避け、12日に雇用再編計画を発表するとのみ述べた。

ルフトハンザ航空のポーランドからの顧客数が増加【11日】

今年1～9月の間に、ルフトハンザ航空は、ポーランドからドイツに110万人の顧客を運び、前年同期比10%上昇となった。同航空のポーランド支社幹部は、「ポーランドは非常に重要且つ戦略的市場である。多くの顧客がワルシャワや他の都市からドイツへ渡航し、クラクフでは20%、ポズナンでは10%乗客が増加した。ルフトハンザ航空は、経済危機の状況下にもかかわらず、ポーランドでの立場を強化するこ

とができた」と述べている。

タデウシュ・ユリシェフスキ教授が次期国際農業工学会会長に任命【11日】

クラクフ農業工科大学のタデウシュ・ユリシェフスキ(Tadeusz Juliszewski)教授が次期国際農業工学会(CIGR)会長に任命された。国際農業工学会80年の歴史で初めてのポーランドからの会長となる。任期は2013年～2018年で、CIGRの管理責任をすべて負う。国際農業工学会は1930年にベルギーで設立され、農業工学分野の科学技術発展に寄与することを目的としている。

PKNオルレン社が2か所目の水平掘削を開始【12日】

PKNオルレン社の子会社であるOrlen Upstream社が、ルブリン近郊のベレユフ(Berejow)で同社にとって2か所目となる水平掘削を開始した。掘削には50日程度を要し、掘削距離は水平方向の1,000mを含め、合計3,800mに及ぶ。本年第1四半期に行った垂直方向の掘削で得た岩石のサンプルを研究所で分析した結果、同地域で開発を継続するのに十分有望であることが既に判明している。

2013年予算案が下院を通過【12日】

12日、2013年予算案が下院において、賛成233票、反対221票(棄権なし)で可決された。歳入予定額は2,993.85億ズロチで、歳出上限を2012年より19%多い3,349.5億ズロチとし、財政赤字の上限も355.65億ズロチとした。税収見込みは前年比で5.1%多い2,269.82億ズロチ。当該予算案は、経済成長率2.2%、インフレ率2.7%、失業率13%を想定して作成されている。ロストフスキ財務相は、2013年後半の経済発展を刺激し、年末には財政赤字の対GDP比率を減少させる安全な解決策であると述べた。

社 会

イギリスではポーランドからの移民が2番目に多い【11日】

2011年の英国における移民数(調査範囲はイングランド及びウェールズ)は、ポーランドからの移民数は57万人で、インドからの69万4千人に次いで2番目に多かった。10年前に最も多かったアイルラン

ドからの移民は40万7千人に減少し第4位。英国の移民は過去10年間で3百万人増えており、人口に対する移民の割合も10年前の13%から20%に増えている。また、ロンドンの永住者のうち37%は国外で出生しており、人口に占める白人英国人の割合は45%に止まっている。

大使館からのお知らせ

広報文化センター館内利用道具の貸し出しについて

在ポーランド日本大使館広報文化センターでは、碁、将棋、どうぶつ将棋(将棋入門用)、けん玉、そろばん

等の貸し出し(館内利用に限る)を行っています。ぜひご利用ください。

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 ATOKATA 篠山紀信写真展【11月21日(水)～1月20日(日)】

カトヴィツェの現代美術ギャラリーBWA 主催にて、篠山紀信氏による東日本大震災の写真展「ATOKATA」が開催されています。詳細は以下のHPをご覧ください。

http://www.bwa.katowice.pl/p/306/kishin_shinoyama_atokatalady_wystawa_fotografii/

問合せ先・開催場所:現代美術ギャラリーBWA(住所:Wojciecha Korfantego 6, Katowice, 電話:32 259 90 40, ホームページ:<http://www.bwa.katowice.pl/>)

〔開催中〕「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所:「マンガ」日本美術技術博物館(住所:ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話:12 267 37 53, Eメール:muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ:<http://www.manggha.krakow.pl/>)

〔予定〕「クリスマス・プレゼント:日本」日本文化デー【12月16日(日)】

ポズナンにて、アダム・ミツキエヴィチ大学日本学科・学生クラブ主催による、日本文化デーが開催されます。日本に関する講演会、和食の試食、折紙・書道・盆踊り等ワークショップ、茶道のデモンストレーションが予定されています。

問合せ先:アダム・ミツキエヴィチ大学日本学科学生クラブ(ホームページ:<http://creativa.amu.edu.pl/>, Eメール:creativa@amu.edu.pl)

開催場所:学生僚ヨヴィタ(住所:Zwierzyniecka 7, Poznań, 電話:61 829 2500, ホームページ:<http://www.dsowita.pl/>, Eメール:dsowita@amu.edu.pl)

〔予定〕第4回クラコヴィア将棋選手権大会【12月27日(木)～29日(土)】

クラクフにて、スポーツ促進団体、日本美術技術博物館「マンガ」及びマウオポルスキエ県チェス協会共催による、将棋選手権大会が開催されます。詳細はこちらです:

http://www.mszach.krakow.pl/public/res/turnieje/komunikaty/2012cracovia_english.pdf

問合せ先:Mariusz Stanaszek (Eメール:stmarius@kr.onet.pl)

開催場所:Galaxyホテル(住所:Gesia 22a, Krakow, 電話:+48 12 342 81 00, Eメール:hotel@galaxyhotel.pl, ホームページ:<http://www.galaxyhotel.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）